

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2021年2月15日

【四半期会計期間】 第120期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 株式会社石川製作所

【英訳名】 Ishikawa Seisakusho, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小長谷 育教

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 企画管理部門長 坂本 滋

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 企画管理部門長 坂本 滋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第3四半期 連結累計期間	第120期 第3四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	7,001	6,213	12,227
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	42	183	168
親会社株主に帰属する四半期純損失( )又は親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	70	217	149
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11	144	165
純資産額 (百万円)	3,437	3,447	3,591
総資産額 (百万円)	15,430	15,125	14,400
1株当たり四半期純損失( )又は1株当たり当期純利益 (円)	11.07	34.10	23.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	22.3	22.8	24.9

回次	第119期 第3四半期 連結会計期間	第120期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	17.19	6.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、連結子会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は94億75百万円(前年同期比16.3%増)となり、売上高は62億13百万円(前年同期比11.3%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

##### 紙工機械

受注高は15億72百万円(前年同期比2.4%減)、売上高は18億70百万円(前年同期比65.8%増)となりました。

##### 受託生産

受注高は4億59百万円(前年同期比52.5%減)、売上高は6億5百万円(前年同期比41.9%減)となりました。

##### 防衛機器

受注高は71億63百万円(前年同期比45.6%増)、売上高は33億10百万円(前年同期比24.6%減)となりました。

##### その他

受注高は2億80百万円(前年同期比56.6%減)、売上高は4億26百万円(前年同期比2.8%減)となりました。

損益面におきましては、主に受託生産部門や防衛機器部門における売上高の減少に伴い前年同期より損益が悪化したため、営業損失は1億84百万円(前年同期は営業損失24百万円)、経常損失は1億83百万円(前年同期は経常損失42百万円)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億17百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失70百万円)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### a. 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ6億95百万円(6.2%)増加し、118億82百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が11億40百万円減少したものの、たな卸資産が18億44百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ29百万円(0.9%)増加し、32億42百万円となりました。これは減価償却等により有形固定資産が60百万円、無形固定資産が2百万円それぞれ減少したものの、投資有価証券の時価上昇等により投資その他の資産が92百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ7億24百万円(5.0%)増加し、151億25百万円となりました。

### b. 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ9億75百万円(11.4%)増加し、95億48百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2億82百万円減少したものの、短期借入金が12億20百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ1億6百万円(4.8%)減少し、21億28百万円となりました。これは主に長期借入金1億57百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ8億68百万円(8.0%)増加し、116億77百万円となりました。

### c. 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億44百万円(4.0%)減少し、34億47百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が73百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失2億17百万円の計上により利益剰余金が減少したことによります。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は248,366千円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,000,000
計	11,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,385,972	6,385,972	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	6,385,972	6,385,972		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日		6,385		2,000,000		

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,364,600	63,646	
単元未満株式	普通株式 14,572		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,385,972		
総株主の議決権		63,646	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式3株が含まれています。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石川製作所	石川県白山市福留町200番地	6,800		6,800	0.11
計		6,800		6,800	0.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
常務取締役 東京研究所副所長	武林 利昌	2020年11月10日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	937,965	663,941
受取手形及び売掛金	4,532,612	3,391,775
たな卸資産	5,653,462	7,498,005
その他	63,289	328,970
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	11,187,129	11,882,492
固定資産		
有形固定資産	2,429,119	2,368,831
無形固定資産	31,212	28,813
投資その他の資産		
投資その他の資産	759,667	851,834
貸倒引当金	6,870	6,870
投資その他の資産合計	752,797	844,964
固定資産合計	3,213,129	3,242,609
資産合計	14,400,258	15,125,101
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,582,561	2,300,054
短期借入金	4,970,000	6,190,000
1年内返済予定の長期借入金	210,000	210,000
賞与引当金	193,952	85,132
製品保証引当金	2,000	2,000
その他	614,655	761,641
流動負債合計	8,573,169	9,548,827
固定負債		
長期借入金	1,192,500	1,035,000
退職給付に係る負債	758,950	774,264
その他	283,767	319,267
固定負債合計	2,235,218	2,128,532
負債合計	10,808,387	11,677,359
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	36,301	36,301
利益剰余金	1,287,225	1,069,721
自己株式	7,765	7,765
株主資本合計	3,315,761	3,098,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,009	349,783
繰延ヘッジ損益	99	298
その他の包括利益累計額合計	276,109	349,484
純資産合計	3,591,871	3,447,742
負債純資産合計	14,400,258	15,125,101



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	7,001,658	6,213,261
売上原価	5,864,768	5,380,528
売上総利益	1,136,890	832,732
販売費及び一般管理費	1,161,159	1,017,656
営業損失( )	24,269	184,923
営業外収益		
受取利息	59	50
受取配当金	24,183	18,554
補助金収入	2,478	25,158
その他	4,965	6,574
営業外収益合計	31,685	50,337
営業外費用		
支払利息	40,136	44,152
その他	9,499	4,932
営業外費用合計	49,636	49,085
経常損失( )	42,219	183,671
特別利益		
投資有価証券売却益	121,230	3,660
固定資産売却益	818	
特別利益合計	122,049	3,660
特別損失		
固定資産処分損	8,737	6,363
投資有価証券売却損	52,585	
たな卸資産処分損	9,445	
特別損失合計	70,768	6,363
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	9,061	186,375
法人税、住民税及び事業税	69,737	27,990
法人税等調整額	9,915	3,138
法人税等合計	79,653	31,128
四半期純損失( )	70,592	217,503
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	70,592	217,503

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失( )	70,592	217,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,254	73,773
繰延ヘッジ損益	429	398
その他の包括利益合計	81,683	73,374
四半期包括利益	11,091	144,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,091	144,129
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形		15,116千円
支払手形		151,134
設備関係支払手形		1,078

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	141,945千円	177,646千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,127,926	1,042,640	4,392,912	6,563,478	438,180	7,001,658
セグメント間の内部売上高 又は振替高					26,856	26,856
計	1,127,926	1,042,640	4,392,912	6,563,478	465,036	7,028,514
セグメント利益又は損失( )	103,383	123,968	329,671	350,256	34,596	384,852

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び外観検査装置等の事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	350,256
「その他」の区分の利益	34,596
セグメント間取引消去	26,856
全社費用(注)	382,265
四半期連結損益計算書の営業損失( )	24,269

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,870,584	605,790	3,310,887	5,787,261	426,000	6,213,261
セグメント間の内部売上高 又は振替高					25,506	25,506
計	1,870,584	605,790	3,310,887	5,787,261	451,506	6,238,767
セグメント利益又は損失( )	7,641	21,248	173,710	187,317	48,607	235,924

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、主に電子機器、繊維機械等の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	187,317
「その他」の区分の利益	48,607
セグメント間取引消去	25,506
全社費用(注)	395,341
四半期連結損益計算書の営業損失( )	184,923

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純損失( )	11円07銭	34円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	70,592	217,503
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	70,592	217,503
普通株式の期中平均株式数(株)	6,379,170	6,379,169

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月15日

株式会社石川製作所  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
北陸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西村 大司

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石川製作所及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。